

決算報告書

(第 40 期)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

川崎冷蔵 株式会社

川崎市宮前区水沢1-1-1

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 317,345,864】	【流動負債】	【 103,439,965】
現金及び預金	276,587,797	1年以内返済長期借入金	49,200,000
売掛金	35,677,945	未払金	17,510,942
貯蔵品	2,559,478	短期リース債務	8,886,432
短期貸付金	1,430,000	前受金	879,915
未収入金	762,975	預り金	30,726
前払費用	537,669	預り保証金	1,921,250
貸倒引当金	△210,000	未払消費税	8,763,600
【固定資産】	【 143,164,985】	未払法人税等	10,848,100
(有形固定資産)	(129,559,485)	賞与引当金	5,399,000
建物	59,175,563	【固定負債】	【 333,335,068】
建物付属設備	19,780,216	長期借入金	110,700,000
構築物	604,722	預り敷金	41,160
機械装置	23,580,658	長期リース債務	20,035,908
工具器具備品	352,216	退職給付引当金	90,558,000
リース資産	26,066,110	特別修繕引当金	112,000,000
(無形固定資産)	(1,050,500)		
電話加入権	1,050,500	負債の部合計	436,775,033
(投資その他の資産)	(12,555,000)	純資産の部	
保証金	12,287,000	【株主資本】	【 23,735,816】
敷金	268,000	(資本金)	(50,000,000)
		資本金	50,000,000
		(利益剰余金)	(△26,264,184)
		別途積立金	150,000,000
		繰越利益剰余金	△176,264,184
		純資産の部合計	23,735,816
資産の部合計	460,510,849	負債及び純資産の部合計	460,510,849

損 益 計 算 書

自 令 和 2 年 4 月 1 日
至 令 和 3 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
容 積 建 保 管 料	210,925,424	
一 般 保 管 料	156,290,493	
凍 氷 売 上	12,185,990	379,401,907
【売 上 原 価】		
当 期 製 品 製 造 原 価	317,281,751	
合 計	(317,281,751)	317,281,751
売 上 総 利 益		(62,120,156)
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		24,975,906
営 業 利 益		(37,144,250)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	12,912	
雑 収 入	3,698,159	3,711,071
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	3,692,398	3,692,398
経 常 利 益		(37,162,923)
税 引 前 当 期 純 利 益		(37,162,923)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15,422,177
当 期 純 利 益		(21,740,746)

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000,000	150,000,000	△198,004,930	△48,004,930	1,995,070	1,995,070
当期変動額						
当期純損益金			21,740,746	21,740,746	21,740,746	21,740,746
当期変動額合計			21,740,746	21,740,746	21,740,746	21,740,746
当期末残高	50,000,000	150,000,000	△176,264,184	△26,264,184	23,735,816	23,735,816

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法
リース資産はリース期間定額法
 - ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
リース資産はリース期間定額法
 3. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - ④ 特別修繕引当金 大規模修繕に備えるため、同見込額の当期負担分を計上しています。
 4. 収益及び費用の計上基準
 - ① 収 益 実現主義により計上しています。
 - ② 費 用 発生主義により計上しています。
 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,150千円
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 100,000株